

新たな財務会計システム(予算執行システム)構築及び提供業務 質問回答書				
No.	対象資料	質問	回答	公表日
1	提案書作成要領	提案書作成要領「4 参加に係る手続き(6)その他、過去の業務実績について」の中で、「財務会計システムの導入実績(様式7-1)又はシステムの提供業務実績(様式7-2)について、代表的なものを5件以内で記入してください。」と記載がありますが、様式7-1もしくは様式7-2どちらかの提出で問題ないとの認識でよろしいでしょうか。	提案書作成要領「3 提案資格(2)イ」に記載のとおり、①種目「316:コンピュータ業務」の細目「A:ソフトウェア開発・改修」、②種目「402:一般賃貸」の細目「A:コンピュータリース」、③種目「402:一般賃貸」の細目「E:その他リース」のいずれかの種目及び細目の登録を資格条件としています。種目「316:コンピュータ業務」の登録がある場合は、財務会計システムの導入実績(様式7-1)の有無を、種目「402:一般賃貸」の登録がある場合は、システムの提供業務実績(様式7-2)の有無を確認しますので、令和3・4年度横浜市一般競争入札有資格者名簿(物品・委託等)の種目及び細目の登録内容に合わせ、様式7-1と7-2のいずれかを提出いただければ問題ありません。	令和3年5月19日
2	提案書作成要領	提案書作成要領P3「7提案書の内容」について、様式毎に枚数が設定されておりますが、A4版横1枚の条件の場合、作成ページ数は1ページのみとなりますでしょうか。それとも、表・裏合わせて2ページ作成可能となりますでしょうか。	1ページで作成してください。	令和3年6月17日
3	提案書作成要領	提案書作成要領P5「7提案書の内容(2)ア」について、「罫線枠は拡大・縮小してもかまいませんが、外周に余白10ミリメートル以上をとり、所定の様式に収めてください。」とありますが、外周の余白を順守していれば、PowerPointで提案書作成しても問題ないでしょうか。	構いません。	令和3年6月17日
4	業務説明資料	業務説明資料P7「6作業スケジュール(2)」にて、関連する3システム(予算・財務情報管理システム、資産管理システム、未収債権管理システム)の想定構築スケジュールが記載されておりますが、構築期間と稼働予定時期のみとなっております。予算執行システムと関連3システムとのスケジュール調整にあたり、下記2つのイベントについて、予算執行システムの提案書で示す構築スケジュール案に従って関連3システムのスケジュールを調整いただけたらと考えてよろしいでしょうか。 ＜イベント1＞予算執行システムの仕様確定 ・予算執行システムの構築では、関連する3システムとの連携仕様についても設計を実施します。予算執行システムの仕様確定後に関連システム側が仕様未確定のため設計に手戻りが発生した場合、仕様再調整のための追加費用が発生することがあります。このため、予算執行システムの仕様確定時期と関連3システムの仕様確定時期を合わせていただきたいと思いますと考えておりますが、その認識でよろしいでしょうか。 ＜イベント2＞予算執行システムと関連3システムの連携テスト実施 ・貴市の想定スケジュールでは、予算執行システムの稼働に合わせて関連3システムも稼働する計画となっております。予算執行システムのテスト工程では関連3システムとの連携テストを実施する予定としております。予算執行システム側のテスト予定時期に関連3システムとの連携テストを実施できるように調整いただけたらと考えておりますが、その認識でよろしいでしょうか。	イベント1、イベント2ともに、スケジュールについては、4つの調達が完了したのち、最終的なスケジュールを確定します。最終的なスケジュール確定後は、予算執行システムの仕様確定時期と関連3システムの仕様確定時期・テスト実施時期を合わせるよう調整していきたいと考えています。	令和3年6月17日
5	業務説明資料	業務説明資料P2「第1基本事項 6支払条件・契約スキーム」について、令和6年4月分から支払い開始となり、1回目の支払い期日は令和6年5月末、以降毎月月末の120ヶ月払いとの認識でよろしいでしょうか。	提案書作成要領P6「7 提案書の内容(3)エ」及び「様式23 参考見積書」に記載のとおり、システム提供開始後(稼働開始月の翌月)から支払を開始する想定です。	令和3年6月17日
6	業務説明資料	業務説明資料P5「第2システム導入の考え 5横浜市におけるデジタル化方針」の中で、「全体計画は契約後、作成して受注者に提供すること。」とありますが、要件定義工程の中で整合性の確認を実施する想定でよろしいでしょうか。	要件定義工程の中で整合性の確認を実施する想定です。	令和3年6月17日
7	業務説明資料	業務説明資料P14「第4業務要件 4環境設計、構築、設定」の中で、「設計要件によりハードウェアの調達が必要となる場合は「04-3 別紙5 非機能要件一覧」を満たす仕様の機器を受注者の負担において用意すること。」とありますが、一般的なIaaSでは提供されていないシステム環境(特殊装置)が必要になった場合という認識でよろしいでしょうか。	一般的なIaaSでは提供されていないシステム環境(特殊装置)が必要となるような提案は好ましくありませんが、真にそうしたハードウェアが必要な場合は用意をお願いいたします。	令和3年6月17日
8	業務説明資料	業務説明資料P14「第4業務要件 5運用設計」の中で、「なお、運用管理システム(ジョブ管理や監視に用いるソフトウェア)は、本市が別途提供するものを使用すること」とあります。業務系のジョブ制御は業務システムのミドルウェアへ依存するため、予算執行システム側のミドルウェアで実行し、ジョブ結果を運用管理システムの貴市指定のソフトウェアで監視できるように正常終了/異常終了等の結果を送信する必要があると考えております。提供ソフトウェアの機能でジョブ結果を受信できる仕組みがあるとの理解でよろしいでしょうか。	原則としてジョブ管理及び監視を含めて本市が提供する運用管理システムを使用してください。システムの仕様上、真に必要な場合のみ独自の運用管理ソフトウェアの導入を認めます。	令和3年6月17日
9	業務説明資料	業務説明資料P18「第5プロジェクト管理 4会議体の運営(1)」にて設定されております会議体の開催場所は、貴市会議室を利用した対面形式またはZoom等のオンライン会議ツールを活用したリモート会議を想定しております。両形式での開催は可能と考えてよろしいでしょうか。また、リモート会議にて実施する場合、オンライン会議は弊社にて設定し会議案内を出す想定ですが、貴市職員様を使用する端末等は貴市にて準備いただける想定でよろしいでしょうか。	開催場所については、次のとおり想定します。 (1)本市会議室での対面形式 (2)リモート会議 (3)受託者会議室での対面形式 本市職員が使用する端末は本市にて準備しますが、利用できるオンライン会議ツールについては契約後に調整させていただきます。	令和3年6月17日
10	機能要件一覧	「04-2-03【歳入管理】機能要件一覧及び機能要件補足資料 No. 04-09」の機能要件と、「04-2-10【業務共通】機能要件一覧及び機能要件補足資料 No.03-03」の機能要件は同じ内容と考えておりますが、それぞれの要件に外部提供の対象システムの記載があります。この対象システムの記載が歳入管理と業務共通で異なっており、どちらの内容が正しいかご教示ください。	現時点の対象システム(データ)は以下のとおりです。(システム名称は正式名称ではありません) なお、連携対象については今後変更(増加)する可能性があります。 ・税務システム ・国保健康保険 ・市営住宅(住宅施設データ) ・勤労者福祉共済データ ・港湾情報データ ・道路(一般占用) ・人事給与システム(給与戻入) ・福祉保健システムデータ ・市営住宅(駐車場) ・介護保険 ・後期高齢保険 ・学校給食費 ・教職員給与システム(人給戻入) ・介護サービス情報公表 ・屋外広告物システム ・墓地管理料等	令和3年6月17日

No.	対象資料	質問	回答	公表日
11	機能要件一覧	弊社パッケージ機能では、執行何から、予算情報(予算科目、所属)、執行内容、契約依頼区分、履行期限(履行期間)、履行場所等の入力に加えて、負担行為限度額の入力、および仮差引する・しないの選択が可能です。 「04-2-02【歳出管理】機能要件一覧及び機能要件補足資料(歳出管理)補足説明01:歳出予算の執行パターン」2 新システムで想定する歳出予算の執行パターンの(1)・(4)について、(4)の執行何は、契約情報登録より前に、負担行為限度額を差引するために入力する想定でしょうか。また、執行何と契約情報登録の決裁ルートは同一でしょうか。	(4)の執行何は、契約情報登録より前に、負担行為限度額を差引するために入力する想定です。決裁ルートは同一とは限りません。	令和3年6月17日
12	機能要件一覧	執行何を以下のように運用し、執行何・契約情報登録の機能を1画面にまとめてご利用いただくことは可能でしょうか。 ・(1)の運用の場合、執行何で契約情報を登録、および仮差引の有無を無に設定して、負担行為限度額の差引はしない。 ・(4)の運用の場合、執行何で契約情報を登録、および仮差引の有無を有に設定して、有とし負担行為限度額の差引を行う。	業務の運用が大きく変わるため、業務の運用とシステム機能要件を合わせて、契約後の調整とさせていただきます。	令和3年6月17日
13	機能要件一覧	「04-2-02【歳出管理】機能要件一覧及び機能要件補足資料(歳出管理)補足説明01:歳出予算の執行パターン」2 新システムで想定する歳出予算の執行パターンの(5)・(6)の執行何については、負担行為限度額で必ず予算差引をする想定でよろしいでしょうか。 また、(5)・(6)については、債務負担行為や長期継続契約などの年割入力は無い想定でよろしいでしょうか。	質問の意図が正しく分からないため、こちらの想定を記載させていただきます。 執行何入力時に入力した金額を執行何登録時に予算から差し引く想定です。債務負担行為や長期継続契約などの年割入力については、パッケージソフトの機能も鑑みて、契約後の調整とさせていただきます。	令和3年6月17日
14	機能要件一覧	「04-2-02【歳出管理】機能要件一覧及び機能要件補足資料 No.03-13」について、支出負担行為(自動)の場合においても、電子入札連携後に自動で支出負担行為を登録せず、手動で支出負担行為画面を起票していただく運用は可能でしょうか。 ※契約番号から、電子入札化連携情報については画面上ほぼ設定済状態であり、一部項目の修正等あれば入力して更新を行える状態となります。	業務効率化の観点から自動登録を想定しています。RPA等の活用も含めて実現方法は契約後の調整としますが、手動での運用は想定していません。	令和3年6月17日
15	機能要件一覧	「04-2-02【歳出管理】機能要件一覧及び機能要件補足資料 No.03-04」について、契約情報登録(電子入札連携有)の場合でも、事業者マスタに存在しない事業者と契約するケースはありますか。	事業者マスタに存在しない事業者と契約するケースはある想定です。	令和3年6月17日
16	機能要件一覧	「04-2-02【歳出管理】機能要件一覧及び機能要件補足資料 No.03-08」について、早期発注の契約案件の対応として、以下の対応で運用可能でしょうか。 ・契約情報登録を登録する際、年割情報に契約年度:0円、契約次年度:発注予定額を入力。※初年度0円。 ・電子入札連携等を行い、契約年度は負担行為額0円で登録する。 ・契約次年度に継続支出負担行為(2年目以降の負担行為業務)から発注額を入力して予算差引を行う。	電子入札システムとの連携も含め、契約後の調整事項とします。	令和3年6月17日
17	機能要件一覧	「04-2-05【出納管理】機能要件一覧及び機能要件補足資料(出納)補足説明04(支払データ)」について、口座振替払(別ファイル)の下記ファイルレイアウトはいずれも同一という認識でよろしいでしょうか。 ・各課で作成した振込データ ・インターネットバンキングから返却されたOKデータ ・銀行への振込依頼データ	各個別レコード部分は同一の想定です。	令和3年6月17日
18	機能要件一覧	「04-3 別紙5 システム非機能要件一覧」項番1の中で、「IaaS環境(本市が別途調達するものは複数リージョンによる冗長性を担保した構成)とありますが、システムで使用するサーバは片方のリージョンにのみ配置し冗長性はIaaS側で担保する想定でよろしいでしょうか。	不停止が求められるサーバはマルチアベイラビリティゾーンへの設置を想定しています。冗長化方式はIaaS側のロードバランサによるActive-Standby構成とし、障害発生時にStandby側を自動起動する挙動を想定しています。上記構成の場合、Active側への変更がStandbyへ同期されないため、各システムにおいてStandby側へ同期を不要とする構成または定期的な同期方法を考慮してください。 なお、システムの構成上、Active-Active構成とすることも出来ます。真に不停止とするインスタンスのみActive-Active構成とすることを想定しており、契約後の協議で決定します。	令和3年6月17日
19	システム非機能要件一覧	04-3 別紙5 システム非機能要件一覧」項番12の中で、同時アクセスは最大で4,400ユーザーであるが、年始及び年度切替時は上記を超えるアクセスが予想されるとの記載がありますが、同時接続数はどの程度見込めばよろしいでしょうか。弊社としては最大ユーザー数の1.2倍程度を見込んでおりますが問題ないでしょうか。	同時接続数は考慮の通りで問題ありません。	令和3年6月17日
20	システム非機能要件一覧	オンラインレスポンスタイムについて、「04-3 別紙5 システム非機能要件一覧」項番22,23には、通常時は3秒以内、アクセス集中時は5秒以内とありますが、「04-1 別紙1 横浜市新たな財務会計システムの構築に向けた基本構想」の第7-1-(2)効率性には平均1秒程度と記載があります。システム非機能要件一覧に記載されているレスポンスタイムを正と考えてよろしいでしょうか。	システム非機能要件を正としてください。	令和3年6月17日
21	システム非機能要件一覧	04-3 別紙5 システム非機能要件一覧」項番21及び「様式19 クラウドリソース想定使用量」について、バックアップ機能はIaaS環境の機能として提供されるとの認識でよろしいでしょうか。例えば、バックアップサーバ等は本調達で構築(考慮)は必要ではないとの認識でよろしいでしょうか。	バックアップ機能以下の想定です。 1)自動で取得される環境バックアップ(インスタンス及びボリューム単位) 2)システム個別バックアップ領域(システムにおいて個別にファイルバックアップを行う領域) 1番についてはバックアップ機能及びストレージをIaaS環境にて用意します。2番についてはバックアップストレージのみ用意するため、バックアップ機能は各システム構築にてご用意をお願いします。	令和3年6月17日
22	システム非機能要件一覧	04-3 別紙5 システム非機能要件一覧」項番29について、「データ復旧の際、外部データは利用できないとすること。」とありますが、この外部データとは連携先システムのデータを指していますでしょうか。	連携先システムのデータを指しています。復旧の際はIaaS環境上のバックアップデータから復元できる構成としてください。	令和3年6月17日
23	システム非機能要件一覧	04-3 別紙5 システム非機能要件一覧」項番35について、同一ネットワーク内の時刻同期サーバは庁内に既設されている認識でよろしいでしょうか。	必要があればIaaSの機能としてNTPサービスを提供します。	令和3年6月17日
24	システム非機能要件一覧	04-3 別紙5 システム非機能要件一覧」項番44について、リモート接続不可とあります。受入テストを除いた受注者側の作業場所は受注者側で用意する方針となっておりますが、受注者側の作業場所からの接続は可能と考えてもよろしいでしょうか。	可能です。接続の際はVPNを使用し、事前に定義した回線からのみ接続を許可とします。そのため、リモートアクセス元は上記回線へアクセス出来る場所である必要があります。	令和3年6月17日

No.	対象資料	質問	回答	公表日
25	システム非機能要件一覧	04-3 別紙5 システム非機能要件一覧」項番44について、具体的にどのようなリモート操作を禁止されていますでしょうか。(例)運用保守や構築作業でリモート操作を行わない、リモート拠点(庁内ネットワーク外)からのリモート操作を許可しない等 ※IaaS環境のサーバ接続(サーバの構築)へは、リモートデスクトップ接続等を利用する想定です。	あらかじめ定義したVPN回線以外によるリモート操作を禁止する想定です。	令和3年6月17日
26	システム非機能要件一覧	「04-3 別紙5 システム非機能要件一覧」項番47について、OSのライフサイクル期限は5年の想定でよろしいでしょうか。	良いです。OSが複数選択できる場合は可能な範囲でライフサイクルの長い製品を選択してください。	令和3年6月17日
27	システム非機能要件一覧	04-3 別紙5 システム非機能要件一覧」項番64について、ウイルス定義ファイルは貴市既設のウイルス対策サーバ等で管理し、定義ファイルリリース時に本システムのサーバへ自動配信される認識でよろしいでしょうか。	自動配信されます。本市からウイルス対策クライアントを提供しますので、必要に応じてインストールをお願いします。定義ファイル等はマネージメントサーバから自動配信されます。	令和3年6月17日
28	システム非機能要件一覧	04-3 別紙5 システム非機能要件一覧」項番66について、IaaS環境と庁内端末間の伝送データの暗号化はIaaSの機能に含む認識でよろしいでしょうか。	SSL(TSL)を使用する場合の証明書等は各システムで用意することを想定しています。証明書の調達先は本市ネットワーク要件において正しく有効性が確認できる証明書としてください。	令和3年6月17日
29	システム非機能要件一覧	「04-3 別紙5 システム非機能要件一覧」項番75について、「情報システムでは、一部に特定製品の指定があること。」とありますが、提案システムでも特定製品の導入が必要になりますでしょうか。	特定製品の指定として、運用管理ソフトウェアを本市提供の「Hinemos」とする想定です。その他、IaaS環境のモニタリング用エージェントや本市が提供するウイルス対策クライアント等、特定製品のインストールを環境構築時に依頼します。	令和3年6月17日
30	システム非機能要件一覧	「04-3 別紙5 システム非機能要件一覧」項番76について、マシンルームに設置する場合、ラックに空きがない際は貴市にてラックを準備していただく想定でよろしいでしょうか。	本市で準備します。ラック容量は有限のため、ハードウェアは必要最低限の機器台数としてください。	令和3年6月17日
31	機能要件対応表	様式12 機能要件対応表」の対応可否は「○」「×」の2択ですが、該当要件(業務)に対し、要件が複数ある場合、どれか1つでも対応できない場合は「×」と回答する方針でよろしいでしょうか。また、一部対応不可の場合、対応可能範囲や実現方法の説明を記載する箇所がないため、補記を別紙で提出してもよろしいでしょうか。 例)歳出管理 04-01 執行何(「登録」「訂正」「取消」)に「一つの執行何に対して複数の支出負担行為が登録でき、執行何の残額が管理できることが望ましい」とありますが、対応可否によらず「○」と回答し、対応方法を明示することができません。	必須項目については、どれか一つでも対応できない場合は「×」としてください。 任意項目の実現方法・実現内容は契約後の調整事項とします。「○」「×」の判定については、貴社の判断としてください。 別紙の提出は不要です。	令和3年6月17日
32	クラウドリソース想定使用量	「様式19 クラウドリソース想定使用量」について、「■想定するリソース量」はサーバ1台当たりのリソースを記載する想定でよろしいでしょうか。	サーバ1台当たりのリソースを記載してください。サーバの種類が複数ある場合は各サーバの種類ごとにリソース量および台数を記載してください。	令和3年6月17日
33	クラウドリソース想定使用量	「様式19 クラウドリソース想定使用量」について、リソース量としてメモリ容量は記載する必要はないでしょうか(メモリ容量の項目を追加して記載する予定です)。	メモリ容量の記載をお願いします。	令和3年6月17日
34	クラウドリソース想定使用量	「様式19 クラウドリソース想定使用量」について、バックアップストレージ容量とは、具体的にどのようなバックアップ用途を想定していますでしょうか(ログ、業務データ等の種類及びそれぞれ何世代を保存するか等)。保管する世代については、バックアップ処理中に障害発生した場合を考慮し、2世代を想定しております。	項番22番(2)の回答にある個別バックアップ領域において必要なリソースを記載してください。	令和3年6月17日
35	運用経費適正化に資する提案	「様式15 運用経費適正化に資する提案」について、弊社が想定する運用保守サービスの内容を補記する資料を別紙で提出してもよろしいでしょうか。 例)サービス項目、サービス内容、役割分担、対応工数、金額を「運用保守サービス内容」として記載することを想定しておりますが、指定の様式(様式15)に記載することが困難です。	別紙を提出いただくことは構いませんが、必要最低限の枚数(3頁程度)としてください。	令和3年6月17日
36	委託契約約款	「04-7 別紙8(参考)委託契約約款P10 第46条 契約不適合責任期間」について、民法改正前の「引渡しの日から1年」に対して「知った時から1年」と契約条件の前提が変更され、組織体制や費用面に及ぶ影響が大きくなるため、「受託者は本業務について引き渡しを行った日を起算日として1年間、本業務の遂行により生じた成果物等に対する契約不適合責任を負うこととする。」という内容に変更いただけないでしょうか。貴市とのご契約案件については、従来より「引渡しの日から1年」を前提としたご契約条件で推進しております。	契約時の調整事項とします。	令和3年6月17日